

全会計の財務書類 4 表の要旨

町では水道施設の整備等、受益負担の関係が明確な事業については、普通会計とは別に簡易水道会計といった公営事業会計を設置し、料金収入を活用して事業を行ってきました。町民に対して町全体のより正確な財政状況を公開するため、普通会計だけでなく自治体を構成する水道事業や国民健康保険事業などの公営事業会計を含めた、町全体の財政状態の全体像を明らかにした全会計財務書類 4 表を作成いたしました。

町民に対して町全体の活動状況を明らかにし、財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性のさらなる向上を図るため、普通会計に自治体を構成する水道事業や国民健康保険事業などの公営事業会計を含めた、町全体の財政状況を明らかにした全会計財務書類を作成いたしました。

今後も、新たな財務書類の整備により、町全体の財政状況の情報開示を徹底してまいります。

■ 連結範囲

今別町の普通会計及び公営事業会計

■ 作成方法

財務書類 4 表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17 公表)」に基づき「総務省方式改訂モデル」を作成しております。

当町(全会計)の既存の財務書類の金額を単純合算し、相互間の投資・資本及び債権・債務の相殺消去を行い、純計を示しています。

(注) 当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

①全会計貸借対照表 (全会計バランスシート)

全会計貸借対照表とは、会計年度末(3月31日)における地方公共団体全体の財政状態を明らかにすることを目的として作成されます。

全会計貸借対照表には、町全体という一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産及び負債のみが計上されることとなるため、地方公共団体を構成する各会計間で行われた取引により発生したものは原則としてすべて相殺消去されます。

(平成 28 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
1 公共資産		1 地方債	3,810
①有形固定資産	7,991	2 退職手当引当金	143
②売却可能資産	88	3 未払金等	26
2 投資等	356		
3 資金	592	負債合計	3,979
4 他流動資産	7	純資産合計	5,054
資産合計	9,034	負債・純資産合計	9,034

学校や道路、庁舎などのインフラ

公営事業会計も含めた売却が容易な資産

公営事業も含めた将来返済しなければならない借金

公営事業も含め、町が支払う職員の退職金見込額

将来返済の必要ない町全体の財源

全会計の財務書類 4 表の要旨

②全会計行政コスト計算書

全会計行政コスト計算書とは、町全体が1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用及び当該サービスの提供により獲得した収益を表す財務書類です。

当計算書には、町全体という一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した行政コスト及び収益のみが計上されることになるため、地方公共団体を構成する各会計間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去されます。

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
(単位：百万円)

	科 目	金 額
町全体の職員に要するコスト	1 人にかかるコスト	346
	(1)人件費	499
	(2)その他	△152
町全体が最終消費者となっているコスト	2 物にかかるコスト	1,088
	(1)物件費	675
	(2)減価償却費	370
	(3)その他	44
他の主体に移転して効果が生じるコスト	3 移転支出的なコスト	1,559
	(1)社会保障給付	993
	(2)補助金等	493
	(3)他会計への支出額	54
	(4)他団体公共資産等整備補助金	20
1～3 のいずれにも属さないコスト	4 その他のコスト	60
	(1)支払利息	43
	(2)その他	17
	経常行政コスト合計	3,054
手数料や施設使用料などの町全体の収入	1 使用料・手数料	28
普通会計や国保、介護保険などの負担金	2 分担金・負担金・寄附金	381
	3 保険料	174
	4 事業収益	219
	5 その他特定行政サービス収入	8
	経常収益合計	810
町全体の純粋なコスト	(差引) 純経常行政コスト	2,244

科目説明

保 險 料：公営事業会計における保険料収入

事 業 収 益：町全体の主たる事業活動によって得られた収益

全会計の財務書類 4 表の要旨

③全会計純資産変動計算書

全会計バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどのような財源や要因で増減したのかについても表しています。

（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
（単位：百万円）

	科 目	金 額
	期首純資産残高	4,401
町全体の純粋なコスト	純経常行政コスト	△2,244
町民からの税収や地方交付税等	一般財源等	2,002
国や県からの補助金等	補助金等受入	892
	臨時損益	3
	その他	0
	期末純資産残高	5,054

④全会計資金収支計算書

町全体の収入・支出をその性質に応じて3つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
（単位：百万円）

	科 目	金 額
町全体の活動に伴う資金の出入り	1 経常的収支額	570
インフラ整備に伴う資金の出入り	2 公共資産整備収支額	△72
町全体の借金に伴う資金の出入り	3 投資・財務的収支額	△465
	翌年度繰上充当金増減額	0
	当年度資金増減額	33
	期首資金残高	559
	期末資金残高	592

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(全体会計財務書類)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,445	固定負債	3,053
有形固定資産	5,106	地方債等	2,472
事業用資産	2,571	長期未払金	-
土地	461	退職手当引当金	581
立木竹	8	損失補償等引当金	-
建物	8,041	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,126	流動負債	585
工作物	470	1年内償還予定地方債等	299
工作物減価償却累計額	△ 282	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	30
航空機	-	預り金	256
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,638
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	5,813
インフラ資産	2,404	余剰分(不足分)	△ 3,100
土地	18	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	5,227		
工作物減価償却累計額	△ 3,149		
その他	381		
その他減価償却累計額	△ 73		
建設仮勘定	-		
物品	512		
物品減価償却累計額	△ 381		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	339		
投資及び出資金	63		
有価証券	-		
出資金	63		
その他	-		
長期延滞債権	26		
長期貸付金	-		
基金	253		
減債基金	-		
その他	253		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3		
流動資産	906		
現金預金	529		
未収金	10		
短期貸付金	-		
基金	368		
財政調整基金	307		
減債基金	61		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
繰延資産	-		
資産合計	6,351	純資産合計	2,713
		負債及び純資産合計	6,351

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
四捨五入による金額齟齬は斜体で表示しています。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	3,112
業務費用	1,391
人件費	384
職員給与費	411
賞与等引当金繰入額	24
退職手当引当金繰入額	△ 87
その他	37
物件費等	968
物件費	694
維持補修費	22
減価償却費	250
その他	2
その他の業務費用	39
支払利息	24
徴収不能引当金繰入額	2
その他	13
移転費用	1,720
補助金等	1,488
社会保障給付	231
その他	1
経常収益	307
使用料及び手数料	21
その他	286
純経常行政コスト	2,805
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	2,803

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,264	5,554	△ 3,290	-
純行政コスト(△)	△ 2,803		△ 2,803	-
財源	3,252		3,252	-
税収等	2,427		2,427	-
国県等補助金	825		825	-
本年度差額	449		449	-
固定資産等の変動(内部変動)		259	△ 259	
有形固定資産等の増加		443	△ 443	
有形固定資産等の減少		△ 250	250	
貸付金・基金等の増加		256	△ 256	
貸付金・基金等の減少		△ 190	190	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	449	259	189	-
本年度末純資産残高	2,713	5,813	△ 3,100	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,945
業務費用支出	1,225
人件費支出	470
物件費等支出	723
支払利息支出	24
その他の支出	8
移転費用支出	1,720
補助金等支出	1,488
社会保障給付支出	231
その他の支出	1
業務収入	3,326
税収等収入	2,426
国県等補助金収入	594
使用料及び手数料収入	21
その他の収入	286
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	39
業務活動収支	420
【投資活動収支】	
投資活動支出	682
公共施設等整備費支出	443
基金積立金支出	233
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	6
その他の支出	-
投資活動収入	365
国県等補助金収入	192
基金取崩収入	163
貸付金元金回収収入	8
資産売却収入	2
その他の収入	-
投資活動収支	△ 317
【財務活動収支】	
財務活動支出	290
地方債等償還支出	290
その他の支出	-
財務活動収入	272
地方債等発行収入	272
その他の収入	-
財務活動収支	△ 18
本年度資金収支額	84
前年度末資金残高	189
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	274
前年度末歳計外現金残高	309
本年度歳計外現金増減額	△ 53
本年度末歳計外現金残高	256
本年度末現金預金残高	529